

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
益田市	匹見下 地区 <small>和又、竹ノ原、茶屋、小広瀬、持三郎、三出原、長尾原、能登、土井ノ原、谷口、和共、後谷、栃原、中村、上内谷、内石</small>	平成26年3月26日	令和6年3月29日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	30.8 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	10.4 ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	4.0 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	3.3 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	9.44 ha
(備考)	

2 対象地区の課題

70才以上の農業者の耕作面積が把握(アンケートにより)しているのが8.4ha、把握していないのを併せて匹見下地区全体で15haを超えると想定される。また、後継者未定率や高齢化率も高く、現在の中心的経営体だけでなく新たな中心的経営体の育成が課題。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

匹見下地区全体の水田利用は、澄川地区を中心に担っている令和2年に設立した農事組合法人澄川と広瀬地区を担っている広瀬営農組合を中心経営体に位置付けている。地区担い手農家、集落営農法人組織に集約化を図り、農地の受入れを促進することで対応していく。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

(農地中間管理機構の活用方針)
 将来の経営農地の集約化を目指し、農地所有者は、出し手・受け手にかかわらず、原則として、農地を機構に貸し付けていく。
 中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて中心経営体への貸付けを進めていく。

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

	農地の所在(地番)	貸付け等の区分(m ²)		
		貸付け	作業委託	売渡
1	益田市匹見町	m ²	m ²	m ²
2	益田市匹見町	m ²	m ²	m ²
3	益田市匹見町	m ²	m ²	m ²
4	益田市匹見町	m ²	m ²	m ²
5	益田市匹見町	m ²	m ²	m ²
6	益田市匹見町	m ²	m ²	m ²
	計	m ²	m ²	m ²